

世界に広がる大気社

大気社は海外17か国に27社の連結子会社を有しています。
(2022年10月末現在)



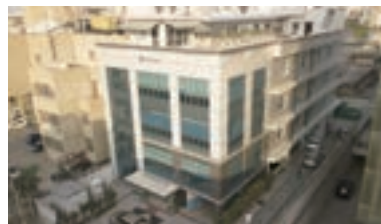
拠点紹介



Taikisha Engineering India Private Ltd. (大気社インド)

大気社インドは、1990年代のインド政府の様々な経済政策を背景に、自動車メーカーがインドに進出していく中で、1995年に設立した連結子会社です。その後も2000年代から現在に至るまで、塗装システム事業を中心に事業を展開し、日系をはじめ、インドや欧米の自動車メーカーからも受注実績を重ねてきており、現在ではインド国内において、自動車塗装設備のシェアNo.1を誇っています。

また自動車産業の発展に伴い、大気社インドは2007年に自社工場建設に着手し、2008年には部品加工ビジネスを開始しました。自動車だけでなく、鉄道車両の塗装設備や、部品加工といった多様なポートフォリオを有しています。インド国内に研究開発施設もあり、自社開発の無人搬送機 (AGV) や塗装ロボットなどによる自動化ソリューションに加え様々な装置やロボットなどの情報を一元管理する自社開発のソフトウェア (SCADA) の提供なども可能です。



大気社インド 本社オフィス

FOCUS

インドは、中国に次ぐ14億人以上の人口を抱える巨大な国であるとともに、国際通貨基金 (IMF) が算定している経済成長率において7%程度を維持しており、今後も高い成長が見込まれる市場です。

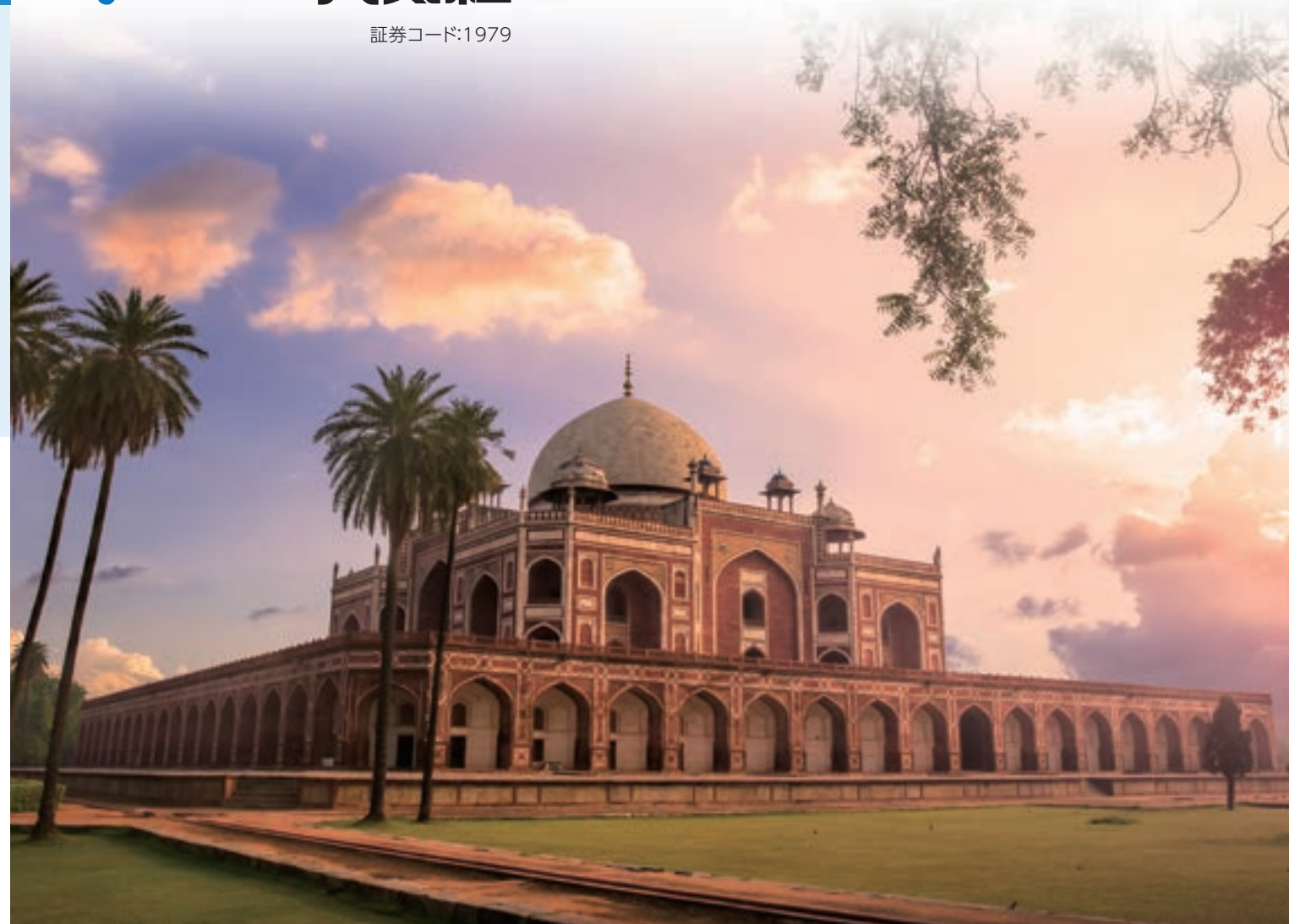
2020年から2021年にかけて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、足元では経済成長率は回復傾向にあります。特に自動車産業においては、半導体不足からの回復や、EV自動車へのシフトなどを背景として日系メーカーや現地メーカーを中心に設備投資が加速しています。その他あらゆる産業において継続的な設備投資が見込まれており、多様なポートフォリオを有する大気社インドの同国におけるビジネスチャンスの拡大が期待されています。



株式会社 大気社

証券コード:1979

環境をつくる技術は、未来をつくる技術。



この写真は大気社の海外拠点があるインドの世界遺産、フマユーン廟です。インドの拠点については、裏表紙をご覧ください。



〒160-6129 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
TEL:03-3365-5320(代) FAX:03-5338-5195
<https://www.taikisha.co.jp>



第78期
第2四半期

株主通信

2022.4.1 ▶ 2022.9.30



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、このたび当社第78期第2四半期連結累計期間（2022年4月から2022年9月まで）を終了しましたので、概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

加藤 孝二

当第2四半期連結累計期間の事業環境について

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、米中の緊張関係の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

米国では、雇用関係は堅調なもの、インフレの進行や金融引き締めなどを背景に、景気後退の懸念が高まりました。欧州においては、エネルギー価格の高騰やロシアからのエネルギー輸入制限等が経済活動の制約となり、景況感が悪化しました。中国では、ゼロコロナ政策の継続により、成長が鈍化しました。東南アジアでは、新型コロナウイルスの感染状況は落ち着き、景気の回復傾向が続きました。日本経済は、足元では急速な円安の進行やエネルギー価格の高騰などにより、先行きは不透明な状況ですが、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場では電子部品や医薬品などのメーカーによる投資が好調であり、首都圏におけるオフィスビルの建設需要や自動車メーカーによる投資も堅調に推移

しました。一方、海外市場では新型コロナウイルス感染症や資源価格の高騰などの影響による不透明感が依然続いているものの、各メーカーによる設備投資は回復傾向が続きました。

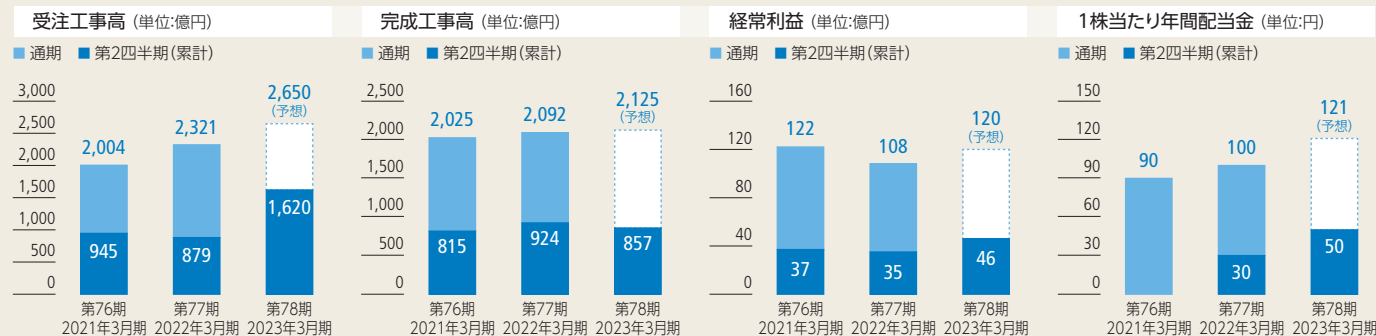
当第2四半期連結累計期間の業績について

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績について、受注工事高は、国内・海外ともに増加し、1,620億43百万円（前年同期比84.3%増加）となり、うち海外の受注工事高は、569億85百万円（前年同期比71.0%増加）となりました。

完成工事高は、国内は増加したものの海外は減少し、857億79百万円（前年同期比7.2%減少）となり、うち海外の完成工事高は、318億41百万円（前年同期比28.1%減少）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は134億7百万円（前年同期比3億97百万円増加）、営業利益は38億47百万円（前年同期比10億84百万円増加）、経常利益は46億57百万円（前年同期比10億99百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億43百万円（前年同期比7億56百万円増加）となりました。

業績ハイライト



中期経営計画の進捗について

2023年3月期から2025年3月期までの3か年における当社グループの中期経営計画の進捗について、ご報告申し上げます。当社は今後もすべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得られるよう、経営目標達成のために全力を尽くしてまいります。引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

基本方針	方向性	今期の実績や進行中の主な取り組み	
1 コア事業のさらなる強化	環境システム事業	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値を生み出し続ける事業展開 技術の大きさを強化 業務の仕組みの改善と生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 大型プロジェクトに対応した体制構築と次世代社員の育成を推進中。 営業部門と開発部門の協働により、顧客提案時の開発技術紹介を継続して推進中。 現場でのタブレットの有効活用、業務マネジメントシステムの再整備実施中。 当社と協力業者との間にある課題共有、対策検討中。
	塗装システム事業	<ul style="list-style-type: none"> 国内外での確固たる地位の確立 グローバルな社会課題を意識した開発 業務の仕組みの改善と生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域別事業戦略に基づき、日系・非日系顧客へ営業活動実施中。 カーボンニュートラル関連の技術開発実施中。カーボンニュートラルに関連した顧客への技術者派遣や技術交流など顧客との協業も同時に推進中。 開発拠点・ラボ・ショールームのグローバル展開および運用継続中。国内含め5拠点で展開しており、連携強化実施中。 3D図面およびBIMの活用展開を実施中。 施工現場での遠隔管理、業務効率化の取り組み等継続実施中。 グローバルな教育プログラム設計を推進中。
2 新たな価値創出への挑戦	知的財産戦略の立案・推進	<ul style="list-style-type: none"> 自社の知財・無形固定資産を活用した知的財産戦略を検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> アクセスの良いR&Dサテライトを本社に設置計画(2023年1月オープン予定)。
	顧客視点の開発	<ul style="list-style-type: none"> 新研究開発センター計画(2024年度完成予定)。 学術機関との共同研究実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> 精密温調チャンバー*1の受注活動推進中。 *1 半導体製造において装置まわりや、超精密加工や測定、検査を可能にする環境空間を構築する設備 排気処理装置のラインアップ拡充を実施中。
	オープンイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> グリーン機器事業 オートメーション事業 植物工場事業 	<ul style="list-style-type: none"> オートメーション領域の拡大に向けた取り組みを実施中。 新規顧客獲得のための活動として、展示会等を活用した活動を継続実施中。 自社工場にて実証実験継続中。 市場開拓の戦略について継続検討中。
	新規事業の開拓	<ul style="list-style-type: none"> JAXA宇宙探査イノベーションハブ・東京理科大学・大成建設との共同研究を開始。 その他複数の外部団体との新規事業に資する共同研究を実施中。 	
3 変革・成長を支える経営基盤の強化	人的資本の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> 性別・国籍を問わず当社事業の推進に合致する意欲・能力の高い人材の獲得実施中。 上位職者層を長期計画的に育成するための育成制度・顕彰制度の整備と運用を推進中。 キャリアアップ制度のブラッシュアップ、人材データベース活用による効果的な人材適所の配置と業務付与の実行推進中。 社内風土向上の一環として上司だけではなく、同僚や部下からの評価なども含めた360度フィードバック制度の導入を一部開始。拡大検討中。 「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定をより一層深化させるため、「健康経営」の継続推進による諸施策実施中。 長時間労働対策として、業務効率の改善と職場環境の整備に資する施策を推進中。 	
	新たな価値提供に向けたデジタル戦略	<ul style="list-style-type: none"> 設計・積算・施工管理などのプロジェクトにおける各工程の生産性向上のためのデジタル化・DX化を推進中。 グローバルなIT・DX体制構築検討中。 デジタル人材の育成強化策を検討中。 	
	グループガバナンス体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 事業ごとの資本収益性を測る経営指標導入を検討中。 事業ポートフォリオマネジメントを意識した管理を組織的に実施するための「事業投資ガイドライン」を策定中。 関係会社の取締役会・監査機能の体制および責任範囲の整理実施中。 	



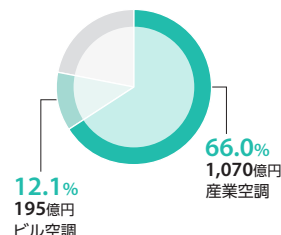
環境システム事業

経営資源の重点配分とお客さまへの積極的な提案活動により、さらなる受注拡大を目指します。

当事業部は、クリーンルームなど工場向けの空調設備を設計・施工する産業空調分野と、オフィスビルなどの空調設備を設計・施工するビル空調分野を国内外で展開しています。今後の取り組みとしては、電気・電子部品、化学・薬品、医療器具など、高い技術力を発揮できる分野に注力し、「技術の大気社」を強化します。同時に脱炭素・低炭素化に取り組む国内外のお客さまにしっかりと寄り添い、カーボンニュートラル実現を目指します。

さらには、海外市場で今後投資が期待できる未進出国への事業エリア拡大など、事業領域の拡大を目指していきます。

● 環境システム事業 受注高
累計期間:2022.4.1~2022.9.30



Green Technology System Division

クボタ 新研究開発施設が竣工

2022年7月、大阪府堺市に、クボタの新たな研究開発施設が竣工しました。本施設は同社が「スマート農業」を実現するためのグローバル研究開発体制の中核となる施設です。また、同社の新製品である空気清浄技術を活用した空調設備を導入しています。当社は空調設備を請け負い、省エネ設計によるNearly ZEB認証の取得に貢献しました。

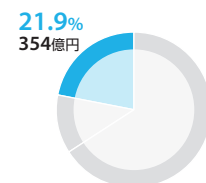


塗装システム事業

経営資源の重点配分と海外グループ会社との連携により、さらなる受注拡大を目指します。

当事業部は、国内外の自動車メーカーを主要なお客さまとして、自動車塗装プラントの設計・施工を行い、この分野で世界トップクラスの売り上げを誇ります。今後の取り組みとしては、持続的成長を支える事業ポートフォリオの構築に向けて日系自動車メーカーとのより強固な関係性構築と、海外グループ会社との連携や研究所の拡充・活用により非日系自動車メーカーのニーズへの対応力を強化するとともに、オートメーション事業領域を拡充し、航空機・鉄道車両のような自動車以外の市場を拡大していきます。加えて、高い環境目標を設定している自動車メーカー各社の基本戦略に歩調を合わせ、カーボンニュートラル実現を目指します。

● 塗装システム事業 受注高
累計期間:2022.4.1~2022.9.30



Paint Finishing System Division

日立建機 中国拠点の油圧ショベル工場が竣工

2021年12月、中国安徽省に、日立建機の油圧ショベル生産工場の塗装ラインが竣工しました。同社は環境規制が強まる中国において、工場内における政府の環境要求を満たす設備の導入を目指していました。当社は環境負荷の少ない水性塗装が可能な塗装設備や排気処理装置の導入を請け負い、塗装品質の向上と環境負荷低減を実現しました。



低湿度の環境を実現するため、変风量低露点室を開発

半導体など精密機器の製造工程で使用されるクリーンルームは、特に高いレベルの清浄環境と徹底した温湿度管理が要求されることから、多くの設備で構成されており、工場の中でも消費エネルギーが大きく、近年は省エネ化が課題となっています。こうした状況を解決するため、当社では全体を超高浄化するのではなく、必要な部分を局所的にクリーン化する方法(ミニエンパイロメント化)を通じて、お客さまを支援しています。その流れの一つとして、二次電池製造環境や一部の医薬品製造環境における、低露点環境(湿度が極端に低い環境)があります。低露点環境を維持するためには除湿に多くのエネルギーを消費しますが、当社の低露点室は、夜間や人・モノの出入り時等、負荷変動に追従し除湿機を変风量制御することで、エネルギー消費を抑えることができます。さらに必要最小限のエリアのみを超低湿度化するシステムの開発により、エネルギー消費の極小化を目指しています。また局所化した環境を低露点に維持するだけでなく、その環境の扉を開放するメンテナンス時にも低露点に維持できるように、除湿機変风量制御の開発に取り組んでいます。本システムは、自動車のEVシフトで期待が高まる「全固体電池」の製造にも応用可能です。

● リチウムイオン電池組立工程の局所化イメージ



自動車塗装工程でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み

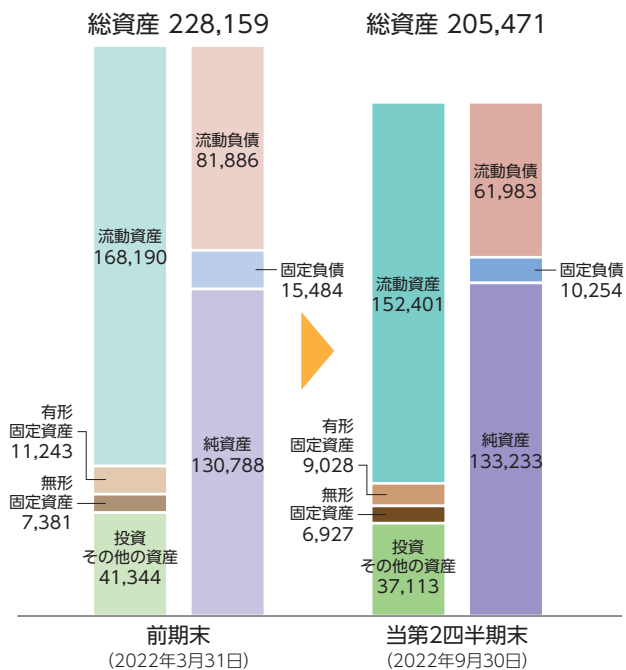
世界各国で高まるカーボンニュートラル社会の実現を目指し、自動車業界においては、各社高い環境目標を設定しています。当社は、自動車メーカー各社よりダイレクトに技術ニーズや改善テーマをお受けし、CO₂削減技術の開発や提案を実施できる立ち位置にあり、それが当社にとって大きな強みです。今後のカーボンニュートラル戦略としては、自動車メーカー各社の基本戦略に歩調を合わせ、おおむね2030年までは「現行の低CO₂生産技術」を磨き、そこから2050年に向けては「再エネと水素利用による削減」を想定していると同時に、生産技術の変化といった技術革新の開発にも取り組んでいきます。具体的には、以下3つの柱を設定しています。

- 第一の柱** 保有技術のアップグレードによる「改良改善ベース」のCO₂削減活動
従来の塗装工程においても、基本的なアイテムを大幅にアップグレードすることで、CO₂削減につながる「シリーズ」という商品ラインアップを開発・展開
- 第二の柱** 電化・水素利用など一次側エネルギー変革に対応するエネルギーマネジメントおよびCO₂削減活動
水素導入および電化の検討の方針を示している自動車メーカーの動きを踏まえ、水素・ガス・電気の高ブリッドエネルギーに対応可能なシステムの提案や、設備のオール電化への対応
- 第三の柱** ウェット塗装からドライ加飾への生産技術変革によるCO₂削減活動
自動車塗装工程のカーボンニュートラル化に向け、従来のスプレー塗装に代わる塗装方式の一例として、自動車外装向けフィルム加飾システムなどの検討・開発

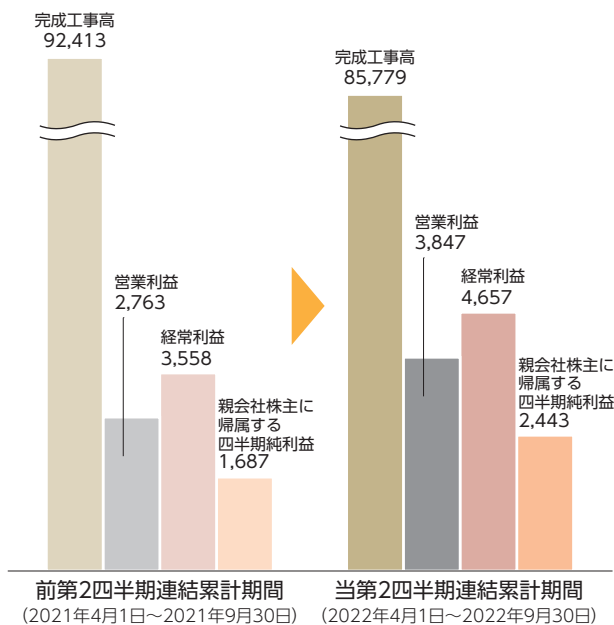


連結財務諸表

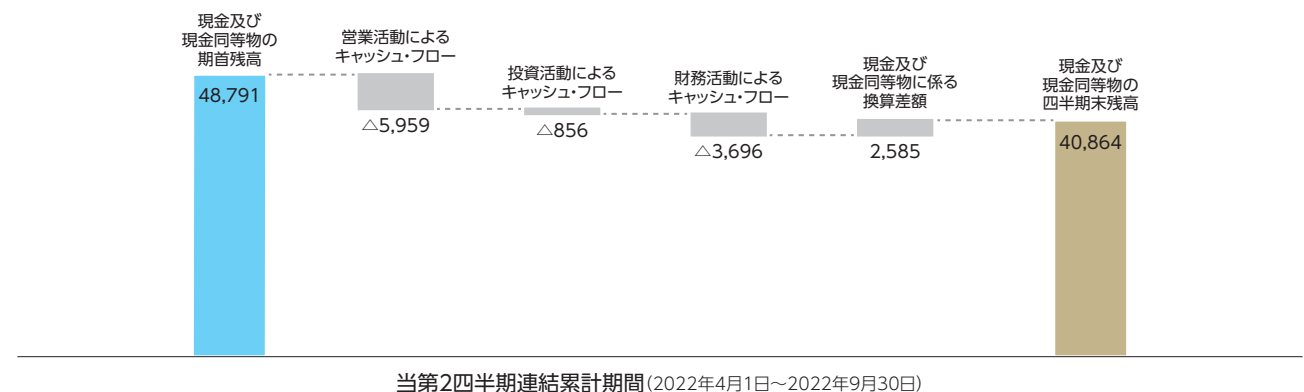
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



株主情報

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 株式会社 大気社 (Taikisha Ltd.)
 創業 1913年4月10日
 設立 1949年7月7日
 資本金 6,455百万円
 従業員数 (個別) 1,608名 (連結) 4,955名
 グループ企業、取締役および監査役、株式情報については当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.taikisha.co.jp>



【グループ企業】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/information/group/>
 トップページ > 企業情報 > グループ企業

【取締役および監査役】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/information/officer/>
 トップページ > 企業情報 > 大気社グループについて > 役員紹介

【株式情報】
<https://www.taikisha.co.jp/ir/stock/info/>
 トップページ > 株主・投資家情報 > 株式・株主情報 > 株式情報

株主メモ

証券コード 1979
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話お問合せ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告により行います (当社ウェブサイトに掲載)。
 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

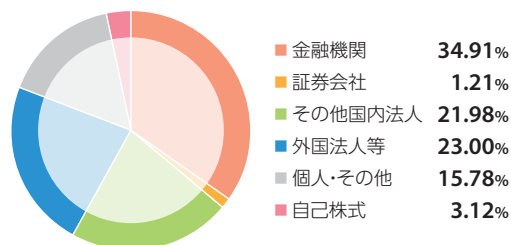
株式状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,082,009株
 株主数 3,407名

大株主 (所有株式数上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,130	20.98
株式会社建材社	1,730	5.09
大気社社員持株会	1,139	3.35
住友不動産株式会社	1,134	3.34
大気社協力会社持株会	1,115	3.28
株式会社第二建材社	1,000	2.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	994	2.92
ザバンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド	991	2.92
日本生命保険相互会社	866	2.55
株式会社みずほ銀行	659	1.94

所有者別株式分布状況 (株式数比率)



(注) 1.当社は、自己株式1,095,428株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3.[持株数]は千株未満を切り捨てて表示しております。